

第4回十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画検討会の実施について

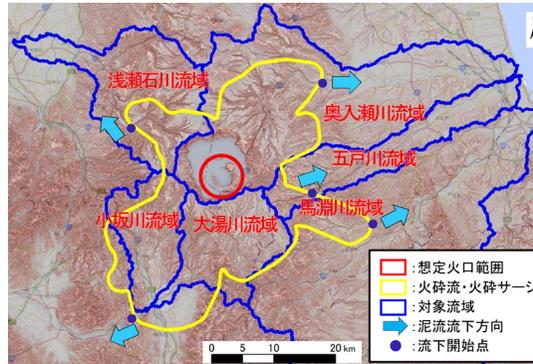
開催日：令和5年2月1日
 形式：WEB会議形式
 座長：弘前大学 名誉教授 檜垣 大助 氏
 出席者：学識者
 関係行政機関の代表者
 計：29名



検討内容：融雪型火山泥流に対する緊急対策について

◎ 中規模噴火時の融雪型火山泥流

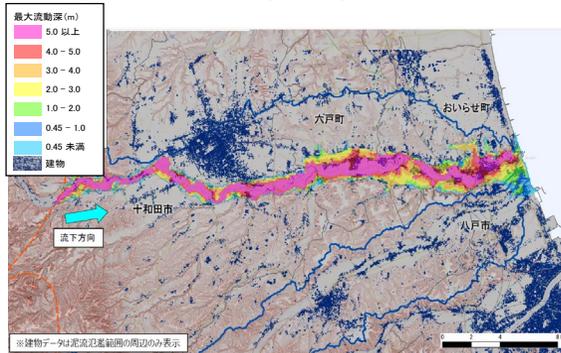
- 融雪型火山泥流は、中規模噴火時の火砕流・火砕サージが到達する**6流域**から発生する想定（右図）。
- 十和田火山における融雪型火山泥流の総量は流域により数千～数億m³と推定される。



◎ 緊急ハード対策の方針について

<奥入瀬川流域の融雪型火山泥流の検証結果>

- 泥流量が多く、海に到達するまで谷底平野沿いを流下するため、流動深が非常に大きくなっている。



- 想定される影響に対して、**被害を軽減**するために必要な対策施設を検討。
- しかし、シミュレーションによると、火山活動が活発化してから噴火するまでの限られた時間では実施困難な大規模施設の施工が必要となる。

緊急時の応急的なハード対策で減災効果を得るのは困難なため、中規模噴火時の融雪型火山泥流の緊急対策は、**緊急ソフト対策**で対応する方針とする。

◎ 緊急ソフト対策の方針について

【事務局：青森県・秋田県・岩手県】

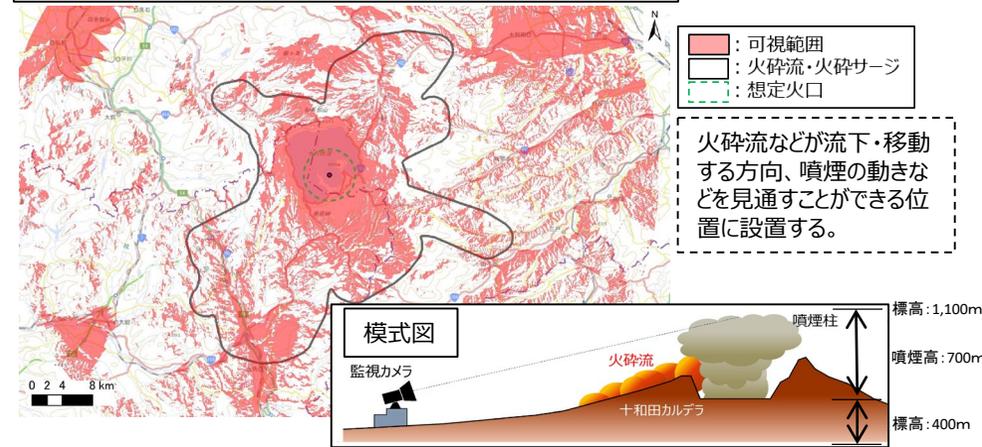
① 監視・観測機器の緊急的な配備

- 融雪型火山泥流の**発生方向**の予測、**流下状況**の把握のための**監視カメラ**の緊急配備。
- 土砂検知センサー、ドローン利用などによる**状況把握体制**の構築。

<監視カメラの配備位置の選定>

航空レーザによる**精密地形データ**を利用した**可視範囲**の解析をしたうえで選定する。

泥流の発生方向予測のための適切な監視カメラ配備位置の解析



② 融雪型火山泥流の発生規模の推定

- 火山活動が活発化した際、**その時点のカルデラ周辺の積雪状況**から想定される**泥流の発生規模**を推定し、**下流域で想定される影響**に関する情報を関係機関へ提供する。

③ 情報通信システムの整備

- 噴火時の火山灰が降り積もり断線等で使用できなくなった情報通信システムの代替として、監視・対策に必要な**情報通信網のバックアップ手段**を整備する。

可搬型の衛星通信機材



今後の予定

【第5回検討会】2023年3月予定

- 十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画（素案）提示

【令和5年度予定】

- 引続き検討会の開催
- 十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画を策定